



# 東アジア経済統合の 現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点

日本の経済界においては、アセアンおよび日本・中国・韓国（アセアン+3）を核とする「東アジア経済統合」への関心と期待が、近年大きな高まりをみせている。そうした背景を踏まえて、経済広報センターでは、アセアン・中国・韓国から第一線で活躍する経済研究者八名を日本に招聘し、日本側からも専門家二名を迎えて、二〇〇五年三月一日に本シンポジウムを開催した。浦田秀次郎、早稲田大学教授が、東アジアの経済統合と日本の役割」と題する基調講演を行い、その後各国の研究者が、「アセアンから見た日本・中国・韓国」、「日本・中国・韓国から見たアセアン」をテーマにパネルディスカッションを展開した。

基調講演では、自由貿易協定（FTA）などによる経済統合の現状が示され、その上で幾つかの課題とその対策が提起された。「アセアンから見た日本・中国・韓国」においては、アセアン側から統合に向けた日中韓の役割に大きな期待が寄せられた。しかし方で、躍進著しい中国に対する「脅威論」がまだ払拭されていないことをつかがわせる意見も聞かれた。「日本・中国・韓国から見たアセアン」においては、日中韓の研究者から、これまで地域統合のイニシアティブをとってきたアセアンに、「ムン」の役割を期待する意見が示された。同時に、統合をめぐるアセアン内部の温度差を指摘する意見も相次いだ。

このシンポジウムを通じて、統合に対する各国の見方が必ずしも様ではないことが明らかとなった。最後に浦田教授は、「共通認識の形成に向けて、各国のさらなる行動と対話が不可欠」と締めくくった。来場者は約二五〇名を数えた。

この小冊子は、本シンポジウムの模様を紹介するものである。

## 「東アジア経済統合の現状と展望 ～日・中・韓・アセアンの視点～」

日時 二〇〇五年三月二日（火）

三時〇〇分～七時四五分

場所 経団連会館 国際会議場

講演者 次頁参照



【シンポジウムプログラム】

主催者挨拶 立石 信雄

経済広報センター 副会長(才内)相談役)

第一セッション

基調講演「東アジアの経済統合と日本の

浦田 秀次郎 早稲田大学社会科学部  
教授

コメンテーター K・ケサババニ(シンガポール)

東南アジア研究所 ISEAS) 所長

コメンテーター 趙 晋平(中国)

中国国務院発展研究センター

対外経済研究部 副部長

コメンテーター 李 昌在(韓国)

韓国対外経済政策研究院(KIEP) 首席  
研究員

モデレーター 林 正 経済広報センター

常務理事・事務局長

第二セッション

「アセアンから見た日本・中国・韓国」

パネリスト マイケル・ヨイ(マレーシア)

アジア戦略・リーダーシップ研究所

(ASLI) CEO

パネリスト サイモン・テイ(シンガポール)

シンガポール国際問題研究所(SII

IA) 所長

パネリスト スティバン・チャティワット(タイ)

チュラロンコン大学 経済研究セン

ター 国際経済センター 所長

パネリスト ハティンエラスト(インドネシア)

インドネシア国際戦略問題研究所

(CSIS Indonesia) エグゼクテ

ィブ・ディレクター

パネリスト マリオ・ランベルト(フィリピン)

フィリピン開発研究所 所長

モデレーター 河合 正弘 東京大学社会科学部研究

所教授

第三セッション

「日本・中国・韓国から見たアセアン」

パネリスト 趙 晋平(中国)

中国国務院発展研究センター 対外経  
済研究部 副部長

パネリスト 河合正弘 東京大学社会科学部研究所

教授

パネリスト 李 昌在(韓国)

韓国対外経済政策研究院(KIEP)  
首席研究員

モデレーター K・ケサババニ(シンガポール)

東南アジア研究所(ISEAS) 所長

【シンポジウム参加者略歴】(順不同敬称略)

浦田秀次郎(Shujiro Umeta)

早稲田大学 社会科学部 教授

一九七三年慶應義塾大学経済学部卒業、七七年スタンフォ  
ード大学経済学部大学院にて修士号、七八年同大学院にて博士  
号を取得。

七八年 八年ブルッキングス研究所研究員、八年 八六年  
世界銀行エグゼクティブ。八六年早稲田大学社会科学部専任講師  
に就任、八八年同大学助教授を経て、九四年より現職。その他  
日本経済研究センター主任研究員、経済産業研究所アカルテ  
ィ、エローを併任。あわせて、九五年 九九年経済企画庁経  
済研究所客員主任研究員、九七年 九九年国民金融公庫総  
合研究所所長を歴任。

主な研究分野は国際経済学、開発経済学、産業組織論  
主著に「アジア経済 リンクへの挑戦」(共編著)、「日本のFT  
A(自由貿易協定)戦略」(共編著)、「FTAガイドブック」、「ア  
ジアFTA(自由貿易協定)の時代」(共編著)がある。

河合正弘(Masahiro Kawai)

東京大学 社会科学部研究所 教授

一九七七年東京大学経済学部卒業、七三年同大学院経済学  
修士課程修了。七八年スタンフォード大学にて経済学博士号を  
取得。

七七年 七八年ブルッキングズ研究所リサーチフェロー、七八年八六年ジョージタウン大学経済学部助教授、准教授、九三年東京大学社会科学研究所教授、九八年 二〇〇一年世界銀行東アジア大洋州地域チーフエコノミスト、〇二年財務省副財務官、〇三年三月財務省財務総合政策研究所長などを経て、〇三年七月より現職。

主な研究分野は、国際金融論、国際経済学、開放型口経済学、金融論。

主著に『国際金融論』、『日高はなぜ起る 変動する為替レートと日本経済』(共編著)、『アジアの金融・資本市場 自由化と相互依存』(共編著)がある。

**K・ケサババト (K. Kesavapany)**

東南アジア研究所 (IEEAS) 所長 (シンガポール)

シンガポール外務省アセアン担当部長、第二副北米・欧州)局長、第四副)国際機関、第三世界)局長など、外務省の主要ポストを歴任し、一九九九年 九七年国際連合常駐代表、九七年 二〇〇二年在マレーシアシンガポール大使、〇二年より現職。

ウルグアイラウンド交渉の最終局面に積極的に関与し、九五年にはWTO一般理事会の初代議長に全会致で選出された。また九六年にシンガポールで初めて開催されたWTO閣僚会議において中心的な役割を果たした。

済共同体センター (CANEC) の首席研究員を務める。専門は経済学。

主著に『A New Strategy for Northeast Asian Economic Cooperation』(共著)、『Recent Developments in Korea's Export Structure and Prospects on Korea's Exports』(共編著)がある。

**マイケル・ヨウ (Michael Yeoh)**

アジア戦略・リーダーシップ研究所 (ASII) CEO (マレーシア)

マナシユ大学にて組織発展論の研究で博士号取得。その後、米国ペンシルバニア大学ウォートン校およびハバードビジネススクールに学ぶ。

一九八九年 九九年国家経済諮問会議の委員を首相から任命され、九九年にも再任された。現在、国家行動委員会のクロトバリゼーションに関する部会メンバー。その他、Southern 銀行の Venture Capital Corporation (SBB Asset Management, SBB Capital Markets) など、複数のマレーシア企業の取締役を務める。またマレーシア 英国リネスカウンシルとマレーシア 米国リジネスカウンシルの専務理事、マレーシア 中国リネスカウンシル事務局長も兼任している。リーダーシップや経営マレーシア政治に関する著書多数。

**趙晋平 (Zhao Jinping)**

中国國務院発展研究センター 対外経済研究部副部長 (中国) 一九八二年山西大学数学科卒業。八二年同大学経済学部助手および講師を務める。八七年中国政府派遣留学生として立教大学大学院経済学研究科に入学し、同大学院にて経済学修士号、経済学博士号を取得。

九三年 九四年立教大学経済学部副手。九四年 九五年慶応大学産業研究所客員研究員。九四年に半年間、通産省通産研究所の客員研究員を務める。九五年中国國務院発展研究センターに入所し、対外経済研究部研究室長、マクロ経済研究部副部長などを経て現職。二〇〇一年國務院の特別貢献賞を受賞。主な研究分野は、国際経済、対外貿易政策、外資導入政策、マクロ経済など。著書、論文多数。

**李昌在 (Lee Chang Jae)**

韓国対外経済政策研究院 (KIEP) 首席研究所 (韓国) 一九七七年パリ第一大学卒業。七八年同大学院にて経済学修士号、八八年経済学博士号を取得。

八八年 九〇年 韓国国際民間経済審議会 (IPECK) 下連邦部会ディレクター。九〇年より韓国対外経済政策研究院 (KIEP) の地域経済研究センター、および同北東アジア経

**サイモン・テイ (Simon Sc Tay)**

シンガポール国際問題研究所 (SITIA) 所長 (シンガポール)

シンガポール国立大学卒業。ハバード大学法律大学院にて法学修士号を取得。その後、シンガポール国立大学にて、アジアにおける環境問題・ガバナンス・開発問題を中心に国際公法を教える。一九八六年 九二年シタック・リン&ボク法律事務所弁護士、九七年 二〇〇〇年任命国會議員 (三回選出)、八八年 九九年シンガポール首相の諮問委員会、シンガポール<sup>21</sup>委員を経て、現在、民間組織であるシンガポール国際問題研究所の所長を務める。その他、二〇〇二年七月に、環境規制の実施機関である国立環境庁の初代委員長に任命される。また各種市民団体、政府組織、民間企業への参加のほか、国連など国際機関の専門委員を兼務する。

九三年 九四年フルブライト奨学生としてハバード大学法律大学院に留学、最優秀国際法論文に与えられる Layline 賞を授賞。二〇〇二年にはシンガポールでは初の民間人 (非官僚) としてアセアン・フエロシップを取得。〇三年ハバード大学客員教授に就任。

スライパン・チラティワット (Suthiphand Chirathivat) 所長  
チロロンゴソ大学経済研究センター 国際経済センター

【タリク】

一九七七年フランスのエクス・マルセイユ大学にて経済学修士号、  
七十九年パリ第一大学パナテオニールポンスにて経済学博士号を取  
得。

チロロンゴソ大学国際経済センターおよび欧州研究センター所  
長カセザート大学経済・経営学部副学部長、チロロンゴソ大学経  
済学部学部長などを経て現職。農業大臣、通商大臣、大蔵大臣  
の顧問などを歴任。現在、外務大臣顧問、国際経済政策委員会  
委員、『Journal of Asian Economics』誌編集者を兼務。

『ASEAN-EU Economic Relations: The Long-term  
Potential beyond the Recent Turnoil』、『Asia-Europe on  
the Eve of the 21st Century』がある。

ハディン・エサストロ (Hadi Soesastro)

インドネシア国際戦略問題研究所 (USIU Indonesia) エ  
グゼクティブ・ディレクター兼シニア・コソニスト (インドネシ  
ア)

米国防下研究所大学院にて博士号を取得。一九九九年二月  
一〇〇〇年九月、下大統領の諮問機関である国内経済審  
議会の委員を務めるなど、さまざまな国際機関の理事を務め  
る。太平洋経済共同会議 (PECC)、アジア太平洋安全共同会  
議 (UNCAP)、アジア・ヨーロッパ共同会議 (CAEC) でも主要

## 第1セッション

浦田秀次郎氏による基調講演

### 「東アジアの経済統合と日本の役割」

東アジア経済統合に至るまでにはいくつかのステ  
ップがあるが、その一つが東アジア自由貿易協定 (E  
AFTA) である。この基調講演では、E AFTA を  
構築するに際してのさまざまな課題を指摘し、そ  
の課題を乗り越えるためにどのような政策、ある  
いは措置が必要なのかについてお話ししたい。

東アジアには一九九七年に発生した経済危機以前  
「東アジアの奇跡」と呼ばれるめざましい経済成長  
があった。九七年、九八年の危機によって大きな打  
撃を受けたが、その後九九年、二〇〇〇年にはV字  
型回復といわれるような急回復を実現させた。し

メンバーとして活躍した

また、学術面の活動も幅広く国内の大学に加えてオースト  
リア国立大学・アジア太平洋研究センター (RSPAS) や米國  
ロンドン大学で教鞭をたてている。加えて『ASEAN Economic  
Bulletin』(シンガポール) や『The Bulletin of Indonesian Eco-  
nomic Studies』(オーストラリア) といった国際誌の編集会議の  
メンバーを務めている。

主な研究分野は、国際貿易、地域協力、国際政治経済。

主要な論文『ASEAN Free Trade Area: A Critical As-  
sessment』(『The Journal of East Asian Affairs』)  
『ASEAN Perspectives on Preferential Trading Arrange-  
ments』(『Issues @ PECC』) がある。

マリオ・ランベルト (Mario B. Lamberte)

ペルーの開発研究所 (PEIUS) 所長 (ペルー人)

現在、ペルーの著名なエコノミストであるペルーの開発研  
究所 (PEIUS) 所長としての業務のかたわら、通貨・金融政策の  
調査・研究に従事する。また、上院議会の銀行・金融機関、通貨  
に関する委員会の委員長であるラウル・ロドリゲス上院議員の経済  
顧問を務めており、二〇〇〇年の新しい証券規制法や銀行法  
を含め、ペルーの金融市場・為替市場の自由化に関する政  
策の立案に携わってきた。

〇年にはV字型回復といわれるような急回復を  
実現させた。しかし、以前のような奇跡的な「ブ  
ーム」にはまだ回復していないというのが、おおか  
たの見方である。そのような東アジアの経済情勢の  
中で、再び大きな成長を実現する二つの手段がE A  
FTA である。

東アジアにおける経済統合はよく「ファクト」事  
実上) の経済統合といわれる。二つのは、東アジア  
においては最近まで、EU や NAFTA のような地  
域統合の制度的枠組みが存在せず、むしろ市場メ  
カニズムのもとで経済統合が実現されてきたからで  
ある。FTA (自由貿易協定) はこのような「ファ  
クト」の経済統合を、制度的に強化する枠組みの二つ  
と位置づけられる。

二二世紀に入るまでは、この地域における唯一

の主要なFTAはAFTA（アセアン自由貿易地域）のみであった。その後、シンガポール、日本、シンガポール、ニュージーランド、あるいは韓国、チリ等々多くのFTAが発効している。つまり二一世紀になってFTAの動きが加速したといえる。

それでは、なぜ東アジアにおいて近年、急速にFTAが増えているのであろうか。そのポイントは以下の五点である。東アジア域外で多くのFTAが形成され、域外の輸出市場が脅かされていることに域内各国が危機感を抱いていること、現在WTOで初めての多角的貿易交渉（ドーハ・ドバイ・トロピカル・アジェンダ）が行われているが、あまり期待されたように進捗していないこと、多くの国が経済成長の手

段として、貿易・投資の自由化に興味を持っていくということ、一九九七年の経済危機を契機として、域内の協力体制を整備して危機の再来を防止しようとする気運が高まったこと、域内各国、特に日中間でFTAをめぐる競争的関係が生まれ、それが結果的にエンジンとなっていること、である。

FTAのもたらす効果は、いうまでもなく加盟国間の貿易が拡大するという経済的効果である。その一方で、非経済的な効果も無視できない。具体的には加盟国間の相互理解が深まって良好な関係が醸成されることや、経済成長を実現することによって国内の政治的・社会的安定をもたらすといったプラス効果が期待できる。

しかしFTAを構築するに際しては、さまざま

な障害があるといつことは周知の通りである。まず貿易・投資の自由化により被害をこうむる国内の非競争的な産業分野からの反対がある。また、東アジア地域の政治的多様性に起因する、政治・安全保障面の障害がある。さらに日中、日韓の間にある歴史問題が未解決のままである。

これらの障害を乗り越えなければEFTAは実現しない。

このような障害を乗り越えるための方策を、四つ提案したい。自由化によって被害をこうむる産業に対する支援措置（一時的な所得保障など）を講じること、経済に限らず、さまざまな形で地域協力（エネルギー・食糧・環境問題などでの連携）を進めていくこと、政治的なりリーダーシップによる対話の推進、特に日

中のリーダーが東アジアにおける将来像をしっかりと語り、そして東アジアの将来にとって両国のFTAが重要だという認識を持つこと、人々の交流、特に中学生や高校生のような若い世代の交流を活発化させること、である。

ところで、以上のような東アジア経済統合の動きは、必然的にその地域から除外されて被害をこうむる国々を生み出す。その被害に対応するためには、やはり世界規模での自由化、つまりWTOのもとの自由化が重要になってくる。したがって域内FTAに注力すると同時に、難航しているWTOでの交渉を加速させていく必要がある。

最後に、日本の役割を提案したい。日本はこの地域で最も経済発展が進んだ先進国であり、

先進国の立場からさまざまな形で協力を行う必要がある。例えば自由化を促進することによって、相手の国、特に発展途上国の輸出を促進することが重要である。また、さまざまな地域協力プログラムにおいて、率先してイニシアティブをとっていくべきであろう。さらに、各国と協力して、EFTAを形成するまでのロードマップを作り上げていかなければならない。

#### 基調講演に対するコメント

【K・ケサババニー氏】近年、東アジアにおいては二国間、あるいは多国間のFTA交渉が進展している。なかでも大きな動きは、アセアン日本、アセアン 中国、アセアン 韓国のF

TAである。これまでFTAに対する日本の歩みは遅かった。しかし中国の動きに触発されて、いまや必死に遅れを取り戻そうとしている。このような地域統合への動きは、地域の経済活動のみならず、地域の平和と安定にとっても好ましい影響をもたらす。

さらに、最近では経済統合を超えて、「東アジア共同体」構想まで議論されていることは注目に値する。東アジアの地域統合は単に貿易面にとどまらず、エネルギー協力や食料供給、人の移動といった、より包括的なアレンジメントに向かうであろう。

東アジアの統合に際して、われわれはぜひとも「運転席」に座りたいと考えている。しかしそのためには、まずアセアン内部の統合（AF

TA)に目を向けなければならない。AFTAは一九九二年に発足したが、これを二〇〇八年までに完了したい。また、新規アセアン加盟国、すなわちCLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)との統合については、原加盟六カ国(シンガポール・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピン・ブルネイ)との経済格差を解消しながら統合を進めていかなければならない。

同時に、日中韓の間にもさまざまな解決すべき問題がある。特にわれわれは、中国の力の台頭に懸念を抱いている。しかし中国の指導層は「平和的台頭」と明言しており、われわれもそのように受け止めている。

総じていえば、FTAというのは戦略的な「道

具」であり、その締結は当該国・地域の生活に大きな影響を及ぼす。したがってFTAは、ただ単に投資・貿易の自由化や知的所有権といった視点だけでとらえるべきではない。FTAを個別的な問題に収斂させることなく、全体像としてとらえる必要がある点を強調したい。

【趙晋平氏】中国が地域経済協力にどのような役割を果たすのかについて、域内外から大きな関心が寄せられていることは承知している。このことを踏まえ、私は以下の三つの問題、中国のFTA交渉の現状、FTAに対する中国の考え方、東アジア共同体に対する中国の考え方についてコメントしたい。

まず については、実は二一世紀に入ってから

ら、中国のFTA政策に大きな転換があった。それを代表するのが、二〇〇一年に始まった中国 アセアンのFTA交渉である。二〇〇二年には、「包括的経済協力枠組み協定」を締結し、二〇〇四年一月には、財の貿易に関する協定を正式に調印した。もちろん、中国 アセアンのFTAは財の貿易に限られたものではなく、今後サービス貿易、あるいは投資促進などの広範な分野にわたる交渉が開始される見込みである。その他にも、現在交渉中のFTAが四件ほどあり（対・南アフリカ/チリ/ニュージーランド/オーストラリア）、さらに韓国やインドとのFTAの研究もそろそろ始まる。

については、FTAに基づく経済統合は開放的でなければならないというものである。域

外国でも加入したいという意思があれば、積極的に話し合う必要がある。またFTA交渉は、基本的にWTOのルールに準拠すべきである。さらに、多様性に富む東アジアの実態を考慮して、そのFTAにはフレキシビリティを持たせることが必要と考える。

の東アジア共同体の問題であるが、それがEAFFTAとどのような違いがあるかという不確かな点も残されている。しかしそれが追求されるのならば、ぜひとも日本には大きな役割を果たしていただきたいと希望する。

最後に指摘したいことは、経済統合を実現するためには、そのベースに良好な政治的関係がなくてはならないという点である。いまだに東アジアには「冷戦」的な思考が多少残っているが、

この地域の安定のためには、各国間の一層の相互協力が重要である。

【李昌在氏】東アジアの地域主義（リージョナリズム）は、世界的なリージョナリズムの潮流に追随して沸き起こったといえる。つまり積極的に地域化を進める域外各国との国際的競争が、東アジアの経済統合に拍車をかけているのである。

次に、統合に至る過程で発生する数多くの障害について触れたい。浦田先生が指摘されたように、この障害には経済的・政治的・歴史的なものがある。しかし私見では、最も深刻な障害は内政問題である。各国には多くの利益団体が存在しており、それぞれの立場から貿易自由化

に反対を唱えている。韓国においても日本と同様、農業分野が最も調整の難しい、センシティブなセクターである。

このような障害を克服するための策を、私からも一つ提案したい。その策とは「教育・説得」である。私の意見では、学者や政府の官僚は、一般市民や政治家に対してもっと啓発・説得を試みるべきである。FTAのもたらすメリット、すなわち経済的・非経済的なメリットについて十分説明を尽くす責務があると考える。

【質問】中国とアセアンのFTA交渉の経緯についてうかがいたい。印象としては、中国は統合体としてのアセアンと協議をしたというよりは、むしろアセアン一〇カ国とそれぞれ二国

間で交渉をしたように見えるが、その実態はどうか。

【趙晋平氏】中国側としては、アセアンを一つの貿易相手、すなわち「一国」とみなして交渉した。しかし実際に交渉のテーブルに臨むと、特に例外分野についてアセアン各国の意見の一致が見られず、足並みが乱れているという感を強くした。例外分野は確かに交渉の難しい問題の一つであったが、この点で中国は、大きな譲歩をしたと理解している。

## 第二セッション

### 「アセアンから見た日本・中国・韓国」 パネルディスカッション

【マイケル・ヨー氏】ここでは二つの問題を提起したい。第一に、日本・中国という二人の「巨人」に対するアセアン側の姿勢の問題である。第二に、二〇〇五年二月にクアラルンプールで開催される第一回東アジアサミットをめぐる諸問題である。

第一の問題であるが、アセアンは、日本が今後とも東南アジアに投資し続けるのかどうかについて懸念を抱いている。日本はいうまでもなくアセアンに対する大きな投資国であり、この地域におけるキープレーヤーであると認識して

いる。この点については、昨日（二月二十八日）

面談した東芝の西室会長から、今後とも東南アジアは日本の重要なパートナーだとの力強いお言葉をいただき大変うれしく感じた。日本にはぜひ、投資・経済協力などの面でリーダーシップを発揮していただきたい。次に問題になるのが、もう一人の巨人である中国は、果たしてわれわれにとって脅威なのか、チャンスなのかという点である。結論をいえば、われわれにとって中国は巨大な市場、すなわちチャンスであると認識している。中国の台頭は平和的なものであり、経済面・安全保障面での脅威であるというパーセプションは持っていない。

日中両国は現在、政治的な競合・緊張関係にある。しかしこれは見方を変えれば、アセアン

にとつて思わぬメリットをもたらしている。事実、中国とアセアンとのFTA交渉が始まったことで、日本のFTAへの動きが加速した。

二つ目の問題は、東アジアサミットの枠組みである。これは「古いワインを新しいボトルに入れる（Old Wine In New Bottle）」という結果に終わらないだろうかという懸念もある。それとも新しい地域的統合の枠組みが提唱されるのであろうか。すなわち、排他的なものではなく包含的なメンバーシップとなるのであろうか。

われわれの中には、オーストラリア、ニュージーランドが加わることに大きな反対はないと認識している。このサミットが、東アジアの地域統合に向けての大きなモメンタムとなると考えている。サミットを定例化すべきか、常設事務

局を設けるかどうかについても今後議論すべきであろう。

私はアセアン+3というのは、かなりのポテンシャルを有する枠組みだと考えている。そのポテンシャルを極大化させるためにも、大胆かつ前向きなアクションをおこす必要がある。そのため、われわれにはもっと対話が必要である。それは三つのトラックが想定される。トラック一は政府間の対話、トラック二はNGOやシンクタンクがかかわる対話、トラック三は企業間・産業間の対話である。この三つのトラックが渾然一体となつてはじめて、各国間の信頼が醸成され、東アジアのコミュニティー形成に向かつての第一歩が踏み出せる。

た、アセアンの外にある大国を意識することで、われわれアセアン一〇カ国は統合加速化の必要性を痛感するのである。多様で規模の小さな経済の集合体であるアセアンは、統合を加速化しなければ、外の大国に対峙できない。

これに関連して一つ強調したいのは、東アジアの地域協力は、アセアンが何らかの形でリーダーシップを発揮して初めて実現するということである。これが第三の所見である。すなわちアセアン+3であつて、3+アセアンではない。有名な映画「ロード・オブ・ザ・リング」では、パワーを持った指輪を所有するのはホビット（小さい人）である。ホビットは力がないからこそ、指輪を託されたわけである。これは例え話に過ぎないが、アセアンの「ホビット」たちは、地

【サイモン・テイ氏】ここでは三つの所見とサジェスションを申し上げたい。第一の所見は、北東アジアの歴史問題についてである。この問題は、確かに北東アジアの域内協力を難しくしている大きな要因である。しかし現実の政治上・経済上の競争こそが、真の障害ではないだろうか。加えて北東アジアには、台湾問題、安全保障上の問題なども山積している。

第二は、北東アジアとアセアンとの関係についての所見である。政府同士の関係に限れば、北東アジアとアセアンのパートナーというのは限られており、唯一の例外が日本である。中国との関係は比較的新しいものであるが、最近是中国に対する疑念が薄れ、過剰に楽観的になっているくらいがある。しかし日本・中国といっ

域統合に向けてリーダー役を果たすべきである。

以上の所見を踏まえ、三つのサジェスションを述べることにする。第一に、東アジアの経済統合の望ましいプロセスとは何かという点である。現在日本は、韓国とのFTA交渉を進めることで、北東アジアFTAの第一歩を踏み出すうとしているが、やはり望ましいのはアセアン+1の統合プロセスである。もっともアセアン+1のプロセスが進んでいった場合、双方のパワーバランスを考えると、中日韓がそれぞれ別の方向に引つ張ってしまう危険性がある。その陥穽に陥らないためにも、これまでアセアンと深い関係を築いてきた日本の役割は重要である。たとえ日本と中国との間にアセアンをめぐるFTA競争があつたとしても、それは前向きな競

争であるべきである。さらに日本には、アセアンの新規加盟四カ国、つまりCMLVへの経済協力を期待したい。

第二に東アジアサミットであるが、私はマイケル・ヨー氏とは少し違った見解を持っている。サミットにおいて東アジアの台頭や価値観を強調することは、まさにアメリカやその他の国々の警戒心を煽る結果となることは明白であり、むしろ控えるべきである。

第三に、民間部門が東アジアを団結させる上で、特別な役割を果たしている点を強調したい。日本やシンガポールには、すでに国際的ネットワークを構築した多国籍企業が多い。それゆえ政治が地域統合の枠組みづくりを進める際には、ぜひとも民間企業の意見に耳を傾けるべきであろう。

それぞれが具体的なアイデアに基づいて着実に前進している。このような世界的な潮流に刺激されて、アジアにも地域的な統合意識が芽生えたといえる。残念ながら現時点では、東アジアの統合には少なからぬ障害がある。特に日中間は、歴史問題が統合上の大きな障害となっているが、これを解決していかなければならない。今後、北東アジアが統合に向かい、さらに北東アジアと東南アジアが一体となって地域統合を実現することを望んでいる。

最後の論点であるが、東アジアの統合は市場主導型であるべきであり、オープンなリージョナリズムであるべきである。また、バイ（二国間）とマルチ（多国間）の双方に配慮して交渉を進めなければならない。

【ステイバン・チラティワット氏】論点は以下の四つである。第一に、東アジアはグローバル化・地域化から得るところが多いという確信である。最近の調査結果によれば、二一世紀はアジア、特に中国とインドが「機関車」となってグローバルな経済を牽引するだろうと予測している。

第二に、東アジア経済の持続的な発展を支えるためには、貿易・金融面において新しい制度的な枠組みを整備することが重要であると考える。しかし現状では、必ずしも確固たる枠組みが存在していない。

第三の論点としては、東アジア共同体づくりのアイデアをどのように具現化すべきかという点である。北米やヨーロッパに目を転じると、

【ハディ・ソエサストロ氏】経済統合に対するインドネシアの対応や考え方は、ある意味で他のアセアン諸国とは異なる。これまでわれわれは、東アジアのFTAに対してリーダーシップを果たしてこなかった。したがってリーダーとはなり得ていないものの、果たしてきた役割は小さくないと思う。例えば中国や日本、韓国、インド、さらにオーストラリアやニュージーランドとアセアンとのFTA交渉に際して、インドネシアは大きな責務を果たしている。その背景には、われわれは東アジア地域統合が、地域の平和・繁栄・進歩に結びつくという信念がある。

現在インドネシアは、日本との二国間FTAを検討している。しかしそれと並行して、アセアン全体としての多国間FTA交渉も、アセア

ンの連帯維持のためには不可欠である。特に新規加盟国が、二国間交渉の枠外におかれることで、阻害感を抱くことは避けるべきである。したがってわれわれは、基本的にはアセアンを通じた多国間交渉を重視している。

さらに、東アジアの経済統合や共同体のビジョンを、長期的な視点で捉えることが望ましい。

FTAは、その第一歩に過ぎない。東アジア共同体の定義は必ずしも明確ではないが、イメージを描くことはできる。現時点において想定される東アジアの共同体像は、少なくともEUのそれではないであろう。しかしわれわれが望んでいるのは、この地域の諸国家がよき「隣人」になり、平和・繁栄・進歩という目標を共有することである。つまり「連帯の意識」(Sense of

Solidarity)である。連帯の意識を体現しつつ、統合を進めていかなければならない。現在、アセアン諸国と北東アジア三カ国の関係は、かつてないほどに好ましいものである。われわれは希望を持っており、統合は必ず成功すると信じている。

【マリオ・ランベルト氏】東アジアの統合プロセスにおいて、中日韓が重要な役割を果たしていることに何ら疑いの余地はない。ここでは特に、日中両国とフィリピンとの関係に焦点を絞って論じたい。

フィリピンの多くの国民は、中国に対していまだ恐怖心を抱いており、中国とのFTA締結に躊躇している。中国経済は一九九〇年から二〇〇〇年までの間、年率八・五%の経済成長を遂げ、輸出も年率一五%で拡大した。アセアンに向かうはずだった貿易・直接投資(FDI)の一部は中国に振り向けられ、その経済成長を支えた。さらに中国は二〇〇一年二月にWTOへの加盟を果たし、これによって外資企業にとっての投資環境が改善された。フィリピンの貿易構造は中国のそれとかなり類似しており、中国の躍進によってかつてないほどに競争圧力を受けている。

しかし一方で、フィリピンにとってチャンスも生まれている。フィリピンの中国との貿易収支は、一九九〇年から二〇〇一年の間、常に中国側の黒字であった。しかし二〇〇一年以降は、フィリピンが黒字化している。したがってわれ

われにとって、中国経済が重要性を増している。また、両国の貿易の拡大に伴い、貿易構造にも転換が見られる。一九九七年におけるフィリピンの対中輸出の大部分が一次産品であり工業製品シェアは一〇%であったが、二〇〇二年には一次産品が減少し、逆に工業製品シェアが七二%へと大幅に伸長している。中国に輸出される工業製品の二分の一以上が、エレクトロニクス製品であり、中国のIT製品生産の原材料となっている。加えて直接投資についても、近年拡大傾向を示している。アセアン・中国の包括的な経済協力が推進されることによって、さらなるチャンスの拡大が期待できる。

日本については、二〇〇四年の一月に日比経済連携協定(EPA)を大筋合意しており、

二〇〇五年の第2四半期には締結できるのではないかと予測している。日比EPAが締結されれば、フィリピンにとって農業・サービス分野の海外市場が拡大されるのみならず、日本からの投資を積極的に誘致することにより、国内の工業分野の基盤拡充が促されるであろう。

### 質疑応答

【質問】FTA戦略をめぐるアセアン諸国の連帯意識についてお聞きしたい。周知の如く、シンガポールとタイは二国間FTAに積極姿勢であるが、その他の国、特にCLMVはそれほど二国間FTAには積極的ではないといわれており、アセアンの中でもFTA戦略に関して温度

差がある。そのことで、アセアンの連帯意識は問題にならないのか。それともアセアン諸国において、FTA戦略に関する意見交換がなされているのか。

【ハディ・ソエサストロ氏】FTA交渉については、アセアン 中国とアセアン 日本とではアプローチが異なる。アセアン 中国の場合は漸進主義的なプロセスであり、一〇カ国すべてが関わって少しずつ進めることとしている。この「少しずつ」とは、まず特定の農産物に関して自由化前倒し（アリーハーベスト）を実施し、徐々に対象品目を拡大し、次にサービス・投資分野の自由化を進めていくことである。一気に自由化できないのは、アセアン各国の経済

発展段階に差があることに加え、特に財の貿易に関して、センシティブアイテムと称される保護対象品目の取り扱いが争点となっているからである。そこで交渉の場では、各国がそれぞれ保護対象とするセンシティブアイテムを明示した上で、それを一定の期間内で徐々に削減していくというルールを作っている。これがアセアンと中国との交渉スキームである。

日本との場合には、二国間交渉を先行させる以外ないと考える。日本はOECD加盟国であり、GATT二四条などの遵守義務があることから、厳しい要件を満たさなければならぬ。アセアン側としては、準備ができた国から日本との交渉を始めているのが実態である。このため経済格差が大きい原加盟国とCLMV四力国

との間に、FTA創設に関するタイムラグが生じることとなる。この点に関して、アセアンの会合ではCLMVの国々が原加盟国に対して不満を表明していた。しかし日本とは、アセアン全体とのFTAも進めるという合意ができている（二〇〇二年一月の日本・アセアン包括的経済連携構想）。アセアンの連帯という観点から言えば、日本とはバイノマルチ交渉を並行して推進していくことが望ましい。

【質問】東アジアサミットが域内外を問わず非常に注目を集めているが、サミットのメンバー構成をどう考えているのかをお聞きしたい。すなわちアセアン+3に加え、実体経済が相互依存の関係にあるオーストラリア・ニュージーラ

インドまで含めるのかどうかについて、各国研究者のお考えをうかがいたい。

【マリオ・ランベルト氏】サミットはオープンであるべきだが、第一回サミットはアセアン+3でスタートすべきである。

【ステイバン・チラティワット氏】第一回のサミットはアセアン+3の枠組みで実施し、その場で今後のメンバーシップが協議されることを望ましい。オーストラリア・ニュージーランドに限らず、インドの参加欲も聞かれるため、真剣に検討していかなければならない問題である。

【K・ケサババニ氏】シンガポールとしては、オープンかつ自由な貿易を推進する国であれば、対話に喜んで迎え入れるべきだというのがスタンスである。成長著しいインドにも、ぜひプロセスに参加してもらいたいと考えている。われわれとしては、「地域ブロック化」の印象を域外に与えるのは避けたい。

【李昌在氏】私見としては、とりあえず第一回はアセアン+3だけで始めることが現実的と考える。その後に準備態勢が整えば、例えばオーストラリア、ニュージーランド、インド、あるいは地域を越えて米国、カナダを迎えることもありうるのではないか。

【ハディ・ソエサストロ氏】インドネシアは、それらの意見とは異なる。すでにアセアン+3の首脳会議は行われており、東アジアサミットまでもアセアン+3にするには無意味である。その観点から東アジアサミットは、アセアン+3の首脳会議とは異なるアジアエンター・加盟国で実施すべきである。要するに、東アジア域外の国とも対話できる、開かれた場にすべきである。

【マイケル・ヨー氏】基本的には、アセアン+3の首脳レベルが集う会議の場と考える。メンバーシップやその後の定例化の問題は、その場で話し合われるべきであろう。

【趙晋平氏】共同体作りは、まず簡単なことから始めて、次第に困難な課題に取り組むのが望ましい。したがって、まずアセアン+3からスタートをして、徐々に他のメンバーを迎えるべきである。

### 第三セッション

「日本・中国・韓国から見たアセアン」  
パネルディスカッション

【趙晋平氏】以下に述べることは私見であり、所属する研究機関や中国政府の見解を代表する発言ではないことを、まずお断りしておきたい。その上で、中国からアセアンに対する期待について見解を述べたい。

最近、中国・アセアン間の貿易額が急速に拡大しており、両者は緊密な経済関係を構築しつつある。この承知のように中国は、二〇〇二年一月に、一〇年以内のFTA創設を含む「包括的経済協力枠組み協定」に調印し、二〇〇四年の一月からは特定の農産物に関する自由化前倒し（アーリーハーベスト）を実施した。しかしこの協定は農産物に限らず、工業製品やサービス分野にも順次拡大される予定である。

この中国 アセアンのFTAについては、次の五つの特徴があげられる。第一点としては、このFTAが、GATT二四条に基づく「標準的」なFTAといっても過言ではない点である。本来なら発展途上国間のFTAは、WTOの定める「授権条項」が適用されるために緩やかな

自由化措置が許容されているが、むしろわれわれは当初から標準的な形のFTAを目指していた。

第二点としては、これが包括的なFTAであるという点である。すなわち自由化を財の貿易に局限せず、サービス貿易・直接投資など広範な分野で推進するという取り決めである。

第三点は、自由化にあたってのフレキシビリティである。アセアン一〇カ国には経済的な格差があり、発展段階の低い国に対しては自由化に過渡期を設け、市場開放による影響を見極めた上で、徐々に自由化を推進していくことが現実的である。

第四点目として指摘したいのは、中国 アセアンのFTAは、途上国間のFTAとしては世  
た地方政府からの支持があることは見逃せない。

一方で、北東アジア三カ国間の経済連携は進んでいない。中国・日本・韓国に対するアセアンの国々の期待には大きいものがある。この三カ国の協力関係がなければ東アジア共同体には至らないであろう。したがって北東アジアの経済連携は真剣に考えていかなければならない。また仮に北東アジアにFTAが誕生したとしても、それがアセアン側の懸念するような事態、すなわちアセアン経済へのマイナス影響にはつながらないと認識している。

東アジアにおける地域統合にいち早く取り組んだのは、いうまでもなくアセアンである。中国は、地域統合に果たすアセアンの役割は非常に大きいと考えており、ぜひともアセアンと

しかし中国では中央政府だけではなく、地方政府もアセアンとのFTAに対して大きな関心を抱いている。新しいビジネスの機会や交流の機会が生まれてくるのではないかとという期待が、地方政府にはある。中国の国家戦略としてのFTAが円滑に推進されている背景には、こうし

界最大級の規模を誇るという点である。一一の国を包含し、人口約一八億人、GDP約一・七兆ドルの経済規模を有している。東アジアの中心だけでも、人口の九一%、貿易額の約五割、GDPの約二七%を占めている。

以上、中国 アセアンのFTAの特徴について私見を述べた。このようなFTAの試みは、東アジアの経済統合を推進する上で貴重な「経験知」となるであろう。

協力して、新しい東アジアの未来をつくっていききたい。

【河合正弘氏】ご承知の通り、一九九七年から九八年にかけて、東アジア経済は通貨危機に陥った。この危機をきっかけとして、その後、さまざまな形で経済協力体制が生まれてきた。それはFTA・EPAに代表される貿易・投資面の協調のみならず、金融面でも非常に緊密な協調関係が形成されつつある。以下では、特に金融面の協調に焦点を絞って、東アジアの経済的な地域主義について検討する。

まず前提として、東アジアにおいては経済的な相互依存が非常に高まっているということを確認しておきたい。そのことは、域内貿易シエ

している。これは、各国金融市場の自由化や対外開放とが急速に進んでいることの証左である。このように貿易や直接投資、さらに金融的な結合が深まった結果、東アジア地域においては景気循環の連動性が非常に高くなっている。意外なことに、アメリカと東アジアとの相関度は必ずしも高くない。アメリカのみならず、EU諸国やオーストラリア、ニュージーランド、インドとの連動性もあまり見られない。したがってマクロ経済的な観点から見れば、東アジアは非常に自立的な地域になりつつある。

以上のような経済的相互依存関係の高まりや景気循環の連動性が、この地域における一連の金融協調の背景にあるといえる。すでに指摘したように、東アジアに金融協調

アの推移からうかがえる。東アジア（アセアン+3、および香港・台湾）における域内貿易シェアは、一九八〇年ごろには三五%程度であったが、二〇〇三年には五五%近くにまで拡大している。この数値はEUには及ばないが、NAFTAよりも高い。加えて、二〇〇三年の域内貿易のトレード・インテンシティ・インデックス（Trade Intensity Index: 世界貿易に占める域内貿易シェアに基づき、域内の結合度の程度を示した指標）によれば、東アジアの域内結合度はEUの一五カ国よりも高い水準になっている。つまり東アジア地域においてはNAFTAやEUと比較しても遜色のないほど、域内貿易依存度が拡大しているということである。加えて、投資面・金融面での統合も非常に進展

の気運が生まれた直接のきっかけは、一九九七年、九八年の通貨危機である。タイのバート下落に端を発する通貨危機は、またたくまにマレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国等に波及し、地域レベルの危機にまで拡大した。その際の国際通貨基金（IMF）の融資条件（コンディショナリティ）は、すべてが間違っていたにせよ、不適切な面もあったことは否めない。IMFにおける投票権は、ヨーロッパ諸国が大きなシェアを有しているが、半面東アジアの発言権が少ないというような事情も背景にあったかと思う。そのような状況の中で、地域協力の必要性が叫ばれるようになった。通貨危機直後の一九九七年の九月には、日本政府はAMF（アジア通貨基金構想）を提案し、通貨

危機の蔓延を食い止めようとした。しかしこのAMF構想は、アメリカやIMFの反対で脆くも潰されてしまった。

さて、現在進んでいる東アジアの金融協調は、次の三本柱で構成されている。それは チェンマイ・イニシアチブ、地域サーベイランス、アジア債券市場構想、である。

は二〇〇〇年五月にタイのチェンマイで開催されたアセアン+3財務大臣会議で合意された二国間通貨スワップ協定である。これは、ある国が危機に陥ったときに周辺国が外貨を融通するという枠組みであり、現在、協定はおおよそ四四〇億ドル程度の規模にまで拡大している。

は東アジア各国の経済状況・政策を継続的に監視し、危機の早期発見と対応を考える枠組

現在、上記三つの対策が推進されているが、課題も少なくない。例えばチェンマイ・イニシアチブでは、為替市場全体の金額と比較すると規模が小さ過ぎるという指摘がある。現行のチェンマイ・イニシアチブでは、IMFによって資金の融通額に一定の基準枠が設けられているが、この基準枠を問題視する声がある。また、二国間ベースのスワップ協定を多国間ベースにし、集中的に管理すべきであるという意見もある。これは日本のかつてのAMF構想とかなり類似した構想といえる。加えて、サーベイランスのプロセスも強化すべきであるという議論もある。

以上のような金融協力の動きに対して、いくつかの問題がある。ここでは重要な論点の一つ

みである。これはIMFがすでに実施しているものであるが、この機能を東アジアのなかで持つとうという考え方である。

そして、東アジアの貯蓄を東アジア自身の投資に振り向けるために域内債券市場を育成するという試みである。この背景には、通貨危機の教訓がある。通貨危機は、域外先進国から大量に流入していた短期資金が、信用不安を契機として、一挙に域外に流出してしまったため発生したとされている。この際、東アジアの金融システムが間接金融（銀行）中心であるという弱点が露呈されたため、債券市場を育成することにより、間接金融と直接金融（株式・債券）とをバランスのとれた形にすることを目指している。

である為替レート協調の問題に触れるにとどめたい。すでに述べたように、東アジア経済は相互依存関係が強まっており、景気循環も連動性を高めている。したがって相互的为替レートの安定が非常に重要な課題となっている。しかし、現状では各国が独自の為替制度をとり、共通的为替制度の採用に向けた動きは見られない。そういう中で最近、東アジア各国は円・ドル・ユーロをバスケット（合成通貨）とし、そのバスケットに対して通貨価値を安定化させることが望ましいとの認識が高まっている。

以上、通貨危機を契機として進展した、東アジアの金融協調の現状について概観した。

最後に、これまでアセアン側の研究者の議論をおうかがいして、気付いた点を付け加えたい。

それはアセアン各国内で、FTAや東アジア共同体に対する考え方に若干の違いがあるということである。アセアンは事実上、二層構造を呈している。原加盟六カ国とCLMV四カ国との間では経済的な格差が非常に大きく、東アジア経済統合の問題に関しても、かなり違った見方が生じている。さらに原加盟国間でも若干の温度差が見られる。しかし東アジアの地域統合の動きは、もはや逆らいがたい奔流となっていることが、各国研究者の発言からもうかがえた。

【李昌在氏】ここでは、まず韓国とアセアンの経済関係の現状について触れ、その上で東アジア経済統合の今後の見通しについて簡単に言及したい。

ジャカルタで開催されたところである。

次に、東アジアの経済統合化プロセスにおいて、韓国がどのような役割を果たすべきかについて触れたい。経済の規模に着目すれば、日本・中国の両国こそがまさに統合のハブたるべきであろう。しかし、日中間にいまだFTAがない以上、現状では日中両国が協力してハブ役を果たすことは困難である。むしろアセアンこそが、アセアン+1のプロセスを通じて、統合のハブとなるポテンシャルを有している。そして韓国は、統合の「媒介者」としての役割を務めるべく、日本・アセアン・中国それぞれとのFTA締結を目指している。このシンポジウムや前日の意見交換会（二月二十八日開催「東アジア経済研究者を囲む意見交換会」）でも、東アジア

まず韓国・アセアンの経済関係であるが、アセアンと韓国はお互いに貿易相手国としては五番目、アセアンは韓国にとって三番目の投資先である。また韓国は、ODAの約三〇%をアセアンに対して供与している。このように韓国とアセアンとは経済的に強い相互補完性を有しており、韓国としてはアセアンと包括的な自由化や経済協力を進めていく方針である。すでに二〇〇四年一月にシンガポールとの間でFTAが妥結した。アセアン全体とのFTAについても、二〇〇三年の十一月の首脳会談以降、着実に進展している。具体的には二〇〇五年中に交渉を開始し、二年以内に締結し、二〇〇九年までに関税の八〇%撤廃を目指している。つい先週、第一回の韓国とアセアンのFTAの交渉が

諸国の研究者から、北東アジアと東南アジアの国々の間で分断化が進むのではないかという懸念が表明された。韓国が両者を取り持つ媒介者としての役割を果たすことによって、そのような懸念を払拭できるのではないかと思う。

最後に東アジア経済統合の見通しについて私見を述べたい。統合を実現するためには三つのシナリオが考えられる。第一には、東アジア経済統合をアセアン+3の枠組みを通じて実現していくというシナリオである。今年一二月の東アジアサミットにおいて、首脳レベルで東アジア経済統合を実現する可能性を模索していくことであり、これが最も理想的なシナリオといえる。

第二には、二国間のFTAを積み上げること

により、東アジア経済統合を実現していくというシナリオである。

第三の可能性としては、既にアセアンにはAFTAが存在しているので、中日韓の間にFTAを創設することにより、南北両経済圏を一体化して東アジアの経済統合を達成するシナリオである。この中では、二国間FTAの積み上げ方式が、最も現実的なシナリオではないかと思う。しかし二国間のFTAが増え過ぎて原産地規則などが入り乱れる可能性（スパゲティーボール現象）もあり、それを防ぐためにも、東アジアの諸国はいま一度地域全体のFTA、すなわち東アジア経済統合への取り組みを強化すべきであろう。

果となる。韓国政府は現時点においては、とにかくアセアンのFTAを集中的に進め、その後で他の可能性について検討する方向ではないか。

【質問】現在進められている経済統合は、「貿易」の統合化と「金融」の統合化に大別されるが、一体どちらを優先させるべきか。また近年、アジア共通通貨構想が取り沙汰されているが、それについてはどう考えるか。

【河合正弘氏】「貿易」と「金融」は、経済統合にとってまさしく車の両輪であり、どちらが優先されるという性格のものではない。東アジアのエコノミーの相互依存度は非常に高いので、貿易・金融双方に関わる制度的枠組みの構築は、

## 質疑応答

【質問】韓国 シンガポールFTAに加え、韓国 アセアンのFTA交渉が進みつつあるが、二国間と多国間交渉をどうやって一貫性のあるFTAに収斂させるのか。

【李昌在氏】韓国政府としては、中国的アプローチ（多国間交渉）を選択するのか、それとも日本のアプローチ（二国間交渉）を選択するのか、決めかねているのが実情ではないかと思う。われわれ韓国がアセアンの国々と個別にFTAを創設した場合、もちろんメリットは大きいが、複数のFTAが網の目のように形成され、すでに述べた「スパゲティーボール現象」を招く結

大きな意義がある。

アジアの共通通貨単位の問題であるが、ヨーロッパでは「エキュ（ECU）」という通貨単位があった。東アジアでも、それに倣って共通の通貨「アキュ（ACU）」を作り、平均的な為替レートを整備すれば、それを基準として域内各国の為替レートの変動をチェックできる。

【質問】最近、急浮上している東アジア共同体構想についてお聞きしたい。この構想は経済共同体にとどまらず、政治や安全保障面の協力も含めた包括的な枠組みであると考えられるが、政治統合を含む共同体まで進むというのは、現時点ではまだリスクが高いと思う。この点について、特に中国とタイの研究者に見解をうかが

いたい。

【趙晋平氏】東アジア共同体というのは、現段階ではまだあいまいで、定義も明確になっていない。私見としては、まずWTOルールに基づいてFTAを創設し、それによって包括的・実質的な自由化を進めていけば、経済効果のみならず政治関係や安全保障面にも多少のプラス影響が期待できるのではないかと。まずは現実的な分野から着手して、徐々に困難な課題に取り組むべきではないかと考える。

【ステイバン・チラティワット氏】経済統合については展望を共有しやすいが、政治・安全保障の問題となると話は別である。この点は、東

#### 浦田秀次郎氏によるシンポジウム総括

本日の議論の中でも明らかに思ったと思うが、東アジア経済共同体の定義づけについては、ここにいるパネリストの間でも意見の一致を見ていない。そういう状況の中で、議論を続けるのが、それとも現実的にFTAや金融協力などを前進させていくのか。これを二者択一的にとらえる見方は結構多いが、私はむしろ並行して進めていくべきであると考え。例えば経済共同体のメンバーシップについて考える際、オーストラリア、ニュージーランド、インドはもちろ

ん候補であるが、大きな経済規模をもつ台湾をどうするかという問題は、引き続き議論しなければならぬ。しかし議論だけではなく、可能

南アジアよりは北東アジアの方が状況は厳しい。われわれの間では「許すけれども起こったことは忘れない」と冗談めかしていることがある。しかし北東アジアは、「忘れないが、許しもしない」という状況であり、憂慮している。過去の歴史よりむしろ、将来の共同体づくりに関わる議論の方がより大事ではないかと考える。とりわけ日中韓が、アセアン地域フォーラムの中で対話を深めることが不可欠であろう。ただし政治・安全保障面での協力を含む「東アジア共同体」構想は、非常に中長期的なタイムスパンで議論されるべきテーマである。

なところから着手するという実践的アプローチも重要だ。

それからもう一点提案したいのは、議論するための枠組みのあり方である。参考になるのは、日本・シンガポールFTA交渉に際して設けられた、スタディーグループの形態である。それは産官学の枠組みで検討分析し、その結果を両首脳に提案するというものであり、非常に有意義であった。今後、産官学が一堂に会して、率直に意見を交換する場を設けるべきであろう。その先に、東アジア経済統合、さらには東アジア共同体の青写真が見えてくるのではないだろうか。

（文責 国際広報部専門研究員 川合一郎）

経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を  
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇三年発行

- N. 35 「日本はどこへ向かいつあるか 英国ジャーナリストの視点」  
 (英国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 36 「日本人の心模様」  
 (英国ジャーナリスト・招聘プログラムより)
- N. 37 文化庁長官 河合肇雄
- N. 38 「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」  
 日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- N. 39 「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」  
 (米国研究者招聘シンポジウムより)
- N. 40 「日米関係の現在を問うて 経済、外交、安全保障の視点から」  
 (USISシンポジウムより)

二〇〇四年発行

- N. 40 「企業が再び信頼を取り戻すために」  
 雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子
- N. 41 「イラク戦争後の世界と日本」  
 東京大学東洋文化研究所所長 田中明彦
- N. 42 「EPA・サミット後の日本経済 グローバル・デフレ  
 懸念のなかで」  
 日本経済新聞社専務取締役 小島 明
- N. 43 「常識の壁」  
 毎日新聞社論説委員長 菊池哲朗
- N. 44 「東アジア これからの発展はアセアンと日本の対話」  
 (東南アジア研究所 ISEAS) 共催シンポジウムより)
- N. 45 「エンロン破綻後の米国の企業統治はどうか変わったか」  
 CATO研究所所長 ウィリアム・マスカーン

- N. 46 「日本の〇年 不運か失政か」  
 Smithers & Co. 会長 アンドリュー・スミサーズ
- N. 47 「日本経済10余年ぶりの夜明け」  
 日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問  
 小島 明
- N. 48 「サミット再考」  
 毎日新聞社論説委員長 菊池哲朗
- N. 49 「東アジア地域の地政学的リスクとその経済に与える影響」  
 ジョンス・ホプキンス大学 高等国際問題研究所  
 ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター
- N. 50 「イラク問題と日本の役割係と国際協力」  
 東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之
- 二〇〇五年発行
- N. 51 「日本経済回復の実態と今後の展望」  
 (英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

- N. 52 「多文化共生社会を目指して 外国人受け入れ問題を考える」  
 社団法人日本経済団体連合会  
 財団法人経済広報センター 会長 奥田 碩
- N. 53 「中国の台頭 新しい日・米・中間係を考える」  
 (米国研究者招聘シンポジウムより)
- N. 54 「中国ジャーナリストの眼に映った日本」  
 (中国ジャーナリスト・シンポジウムより)
- N. 55 「グローバル経済において競争優位を確保しうる企業経営とは」  
 (米国ヒューストンスタイル教育者招聘シンポジウムより)
- N. 56 「東アジア経済統合の現状と展望 日・中・韓・アセアンの視点」  
 (東南アジア研究所所長 K・ケサバハトほか)

(財) 経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシアティブによつて一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜れば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

## 財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車社長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

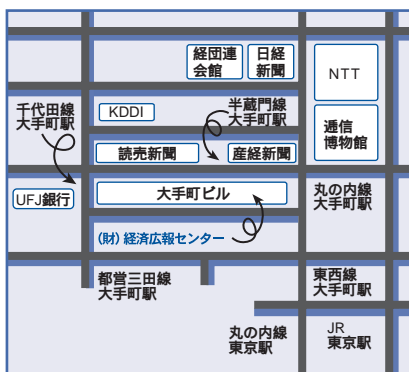
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです。)

### 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.56

発行 2005年4月15日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル  
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590  
編集・発行人 林 正  
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F  
 webmaster@kcc.or.jp  
<http://www.kcc.or.jp>